

賃金上昇率の目途

発表日：2015年3月23日（月）

～連合集計値の着地を予想する～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

春闘交渉の結果について、連合は3月20日に第1回集計を発表している。定期昇給を含むと前年比2.43%であり、定期昇給を除いて前年比0.80%という結果である。2014年の第1回集計から最終集計までの遷移を振り返ると、着地は第1回集計を若干下回る数字で着地している。そう考えると、やはり2015年の所定内給与は、従来の見方と同じように前年比0.6～0.8%になると見通すことができる。

やはり賃上げ率は前年比0.6～0.8%で着地するだろう

2015年の春闘では、どのくらいの賃上げが実現しそうなのだろうか。3月20日には、連合が「2015年春季生活闘争第1回回答集計結果について」を発表している。この集計は、3月18日の春闘集中回答日の結果を踏まえたものである。

結果の概要は、平均賃金方式ですべての組合員による加重平均値が前年比2.43%、定期昇給分を除いた賃上げ分の前年比0.80%という結果になっている（図表1）。対象者数は、798組合・123.7万人であり、その平均値が2.43%ということである。要求組合数が2,074組合・181.1万人なので、第1回集計結果の進捗率は、組合数ベースで38.5%、人数ベースで68.3%となっている（母数2月27日の要求企業数）。この第1回集計の結果は、かなり全体の着地を見通せる回答だということが言える。

（図表1）春闘の賃上げ状況——途中経過と最終集計

	集計範囲		進捗率		賃上げ率		賃上げ額	
	組合数	進捗率	組合員数	進捗率	含む定期昇給	定期昇給を含まず	含む定期昇給	定期昇給を含まず
	組合	%	人	%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%
2015年 第1回	798	38.5	1,236,934	68.3	2.43	0.80	7,497	2,466
2014年 第1回	491	9.0	959,693	35.7	2.16	-	6,491	-
第2回	1,187	21.8	1,581,478	58.8	2.23	-	6,634	-
第3回	1,962	36.1	1,877,022	69.8	2.20	0.44	6,495	1,262
第4回	2,510	46.1	2,013,362	74.9	2.18	0.43	6,381	1,230
第5回	3,481	64.0	2,378,415	88.4	2.14	0.48	6,161	1,196
第6回	3,896	71.6	2,435,488	90.6	2.11	0.41	6,103	1,188
第7回	4,912	90.3	2,611,188	97.1	2.08	0.39	5,981	1,166
第8回	5,442	100.0	2,689,495	100.0	2.07	0.38	5,928	1,131

出所：連合

※ベースアップ率に対応する前年比0.80%は「平均賃金方式のうち、賃上げ分が明確に分かる組合の集計」となっている。その範囲は509組合・106.8万人とやや狭い。とはいえ、組合数ベースで24.5%、人数ベースで58.9%を占める。

参考まで、2014年の初回集計から途中集計、最終集計までの遷移を紹介しておこう。2014年の賃上げ率（含む定期昇給）は第1回集計の結果が前年比2.16%であった。それが2回2.23%、3回2.20%（定期昇給を含まない賃上げ率0.44%）、4回2.18%（同0.43%）、5回2.14%（同0.48%）、6回2.11%（同0.41%）、7回2.08%（同0.39%）、最終8回2.07%（同0.38%）と変わっていった。

この遷移からわかることは、賃上げ率の推移は、集計組合数が増えるほどにいくらか低下するもの、おおむね初回の結果から大きく外れていないということである。2014年の進捗率と、2015年の第1回集計を重ねて考えると、前年比0.80%からの着地は、機械的計算で0.74%程度になりそうだ。3月18日の拙稿「昨年以上の賃上げの機運」で、所定内給与は前年比0.6～0.8%で着地するだろうという見通しを示した。今回の連合の初回集計は、そうした筆者の見通しを裏書きする結果と言えるだろう。

期待される物価の底上げ効果

仮に、2015年の春闘の賃上げ率が、定期昇給を除いて前年比0.74%程度で着地しそうだとして、所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

定内給与の水準はどのくらいまで回復しそうなのだろうか。

2015年2月以降の賃金指数を前年比0.7%でつないでいくと、2015年末の趨勢は賃金水準としてピークだった2001年の水準とほぼ並ぶことになる(図表2)。所定内賃金の水準は、過去、2001年が最高だったので、もしも2015年に前年比0.7%を超えて伸びると、所定内賃金水準のレベルは過去最高を更新する可能性もある。

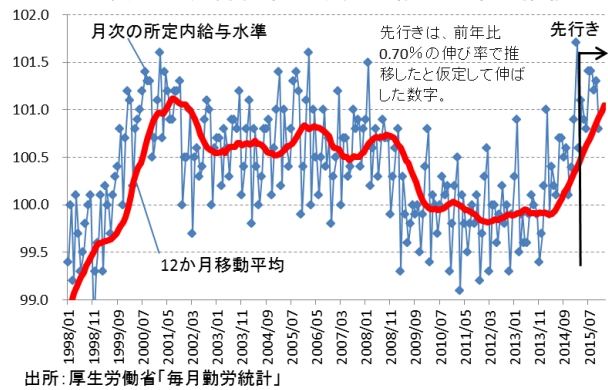
ところで、賃金水準が伸びていくことで、デフレ脱却がはっきりと展望できるようになるのだろうか。所定内給与の水準は、消費者物価の総合・除く生鮮食品との連動性が高いことが知られている(図表3)。一方、所定内給与の水準は、消費者物価総合指数や総合・除く食品エネルギーとはほとんど一致しない。不思議とフィットするのが、除く生鮮食品である。

よくみると、物価と所定内給与の関係は、物価上昇率の方が先行していて、所定内給与が少しタイムラグを置いて変動しているように見える。足元では、原油要因が物価上昇率を押し下げているので、見方によっては先行きの所定内給与水準を押し下げる可能性もあるという見方も成り立つ。

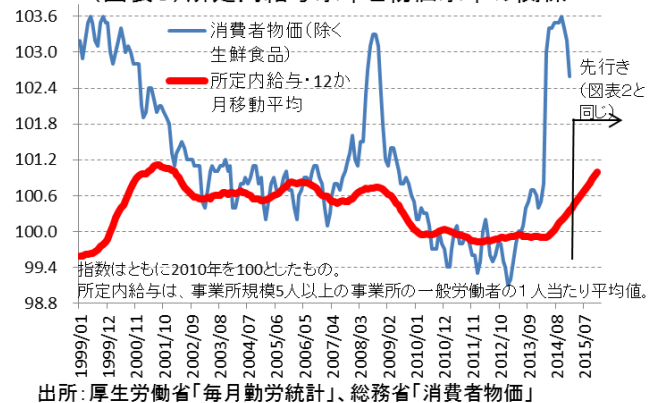
筆者の見方は、そうではなく、原油要因での物価下落は、企業収益を押し上げる作用があるので、むしろ原油要因が一巡した後で、所定内給与水準の趨勢を押し上げるのではないかとみている。所定内給与水準の底上げは、物価上昇率に追随するだけではなく、内生的なポジティブ・フィードバック作用を働かせて、ダイヤモンド・プル・インフレの原因になると考えている。

なお、勤労者の所得水準が、所定内給与の動向だけで決まる訳ではないことには留意が必要だ。一般労働者(正社員)の所得には、別に特別給与と所定外給与がある。現金給与総額は、特別給与の要因で過去と比べて著しく下がっている(図表4、5)。だから、たとえ所定内給与水準が過去最高になっても、勤労者の所得水準は特別給与の低下が足を引っ張って、未だリーマンショック手前の水準にも復していないのが実情である。春闘における賃上げ傾向は歓迎するが、賞与水準の回復も併せて望みたい。

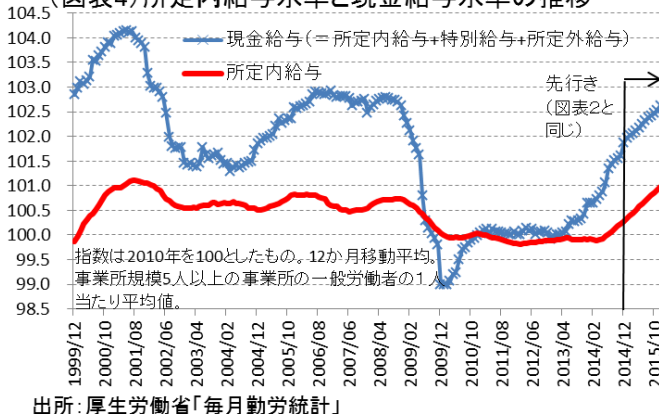
(図表2) 一般労働者の所定内給与水準の推移



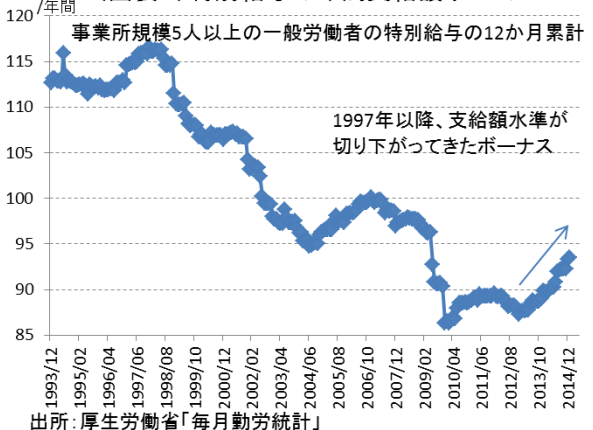
(図表3) 所定内給与水準と物価水準の関係



(図表4) 所定内給与水準と現金給与水準の推移



(図表5) 特別給与の年間支給額イメージ



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。